

まちづくりの
基本方針

7

みんなで創る 伊豆の国市

(行財政運営・自助・
共助・公助)



【施策の大綱】

- 自助・共助・公助のまちづくりの推進
- 効率的な行財政運営の推進

政策の柱

7-1

関連するSDGs



みんなが主役の まちづくり

目指すまちのすがた

性別や国籍などによる差別がなく、誰もが個人として尊重され、多様性を受け入れる社会が実現しています。地域・市民団体・企業・教育機関等の連携のもと、ともにまちづくりを進める機運が醸成されています。

現状と課題

- 少子高齢化の影響や地域に関わる価値観が変化していることにより、地域のつながりが希薄化し、地縁による活動が弱くなっています。一方、興味を持てることや共通の課題に対して、仲間を作って活動する団体は増えており、その取組も多岐に渡るようになっていきます。
- 社会の成熟化に伴い、価値観やライフスタイルが多様化しており、生きがいや働き方に対する考え方も変化し、心の豊かさを求める傾向が高まっています。
- 誰もが自分らしく豊かな暮らしを実現できる社会を実現することが求められており、男女共同参画社会はもとより、ダイバーシティ(※)やLGBTQ(※)などの言葉が注目されるように、多様性を認め尊重し合う社会の実現に向けた機運が高まっています。
- 行政だけでなく、企業やNPO(※)等が主体となってまちづくりに参画し、協働により進めるまちづくりが求められています。

主要施策

① 多様性を尊重するまちづくりの推進

① 個性を十分に発揮できる社会の構築

性別や年齢、国籍などによる差別がなく、誰もが個人として尊重されるとともに、多様な生き方を自らの意思で選択できる環境づくりを進めます。また、LGBTQなどの性的少数者への理解促進を図ります。

② 柔軟な働き方を実現できる就労環境の充実

市民や事業者などに対し、誰もが仕事や家庭生活、地域活動等に参加できるよう、ワーク・ライフ・バランス(※)の啓発を進めるとともに、働き方の見直しやテレワークなどの多様な働き方を促進します。



用語解説



ダイバーシティ(多様性) 国籍や性別、年齢などの違いを受け入れ、それぞれの多様な価値観や発想を活かすこと。

LGBTQ(性的少数者) 「lesbian, gay, bisexual, transgender, questioning」の略。レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー・クエスチョニング(性的指向や性自認が未確定の人)のこと。

NPO 「Non-Profit Organization」又は「Not-for-Profit Organization」の略。様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。

ワーク・ライフ・バランス 「work(仕事)」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「life(生活)」との「balance(調和)」をとり、その両方を充実させる働き方・生き方のこと。

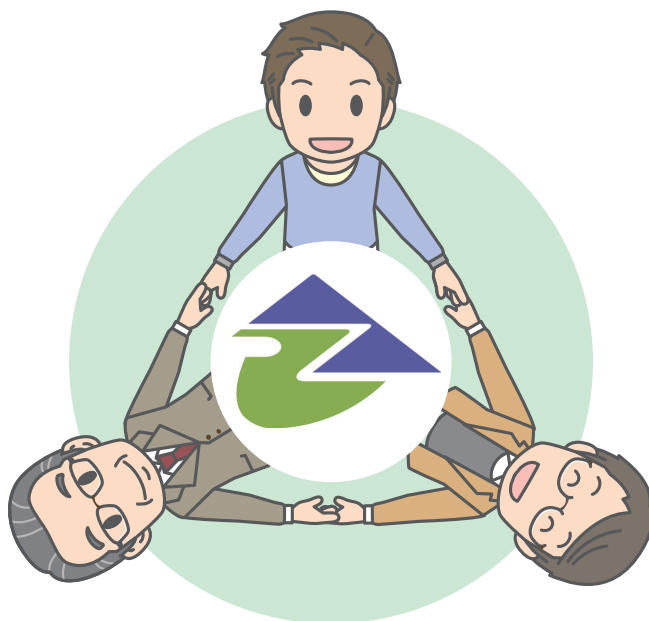
② 官民連携によるまちづくり

① 地域・市民活動団体（NPO等）との協働

居住している地域のコミュニティ維持のために、防災や見守りなどの分野において自治会・町内会が大切な役割を担っていることから、その活動を多方面から支援します。また、市民提案に基づく関係団体との協働によるまちづくりを推進するほか、地域に貢献するNPO等の市民活動団体を支援します。

② 市民活動団体間の連携推進

市民団体等が利用しやすく、団体間で情報交換などの交流が図れるような拠点の整備を検討します。また、活動団体間の連携を推進しネットワーク化することにより、新たな活動の創出を促進します。



③ 企業等との協働・連携調整

企業が行う美化活動などの公共的な自主活動を支援するとともに、地域貢献に意欲のある企業と連携し、その企業の持つ特性を活かした地域貢献活動を推進します。また、必要に応じて企業や団体間等との連携を調整します。

指標

指標名	基準値	目標値	指標の説明
市民活動団体等への支援件数	8件	12件	市民活動団体等が行う活動や市民活動団体間の仲介など市が支援した年間件数

基準値／令和2年度実績値

政策の柱

7-2

関連するSDGs

15

陸の豊かさを守ろう

16

平和と公正をすべての人に

17

パートナーシップで目標を達成しよう

信頼される行財政運営

目指すまちのすがた

透明性が高く、わかりやすい市政情報を誰もが受け取ることができるシステムが構築されています。クラウド(※)による窓口サービスなど行政手続きのオンライン化が進むことで、利便性が高まっています。計画的かつ効率的な行財政運営が行われ、職員は個人の持つ最大のパフォーマンスを発揮して職務を遂行しています。

現状と課題

- 行政が担う業務分野については、自治体の財源や人材が限られる中で、各分野の専門性が求められており、多様化・複雑化しています。このような中で、ICTの活用を含めたDX(※)の推進が注目されています。
- スマートフォンの普及や情報伝達手法の多様化により、市民が必要とする行政情報を的確にわかりやすく伝える手法について、時代とともに進化させていく必要があります。
- 扶助費等の社会保障関連費用や公債費の償還など、義務的経費が年々増加する厳しい状況の中で、財政の安定的な運営が求められています。
- 職員数の適正な定員管理を進めるとともに、多様化・高度化する行政需要に柔軟な対応ができる組織の構築や職員の育成に取り組み、職員の能力が最大限発揮できる組織運営を行う必要があります。

主要施策

① 広報活動の強化

① 行政運営の透明性の向上 ……………

行政運営に関するさまざまな情報を積極的かつ適切な時期に公開します。また、市の持つ公共データを誰もが活用できるように積極的に公開します。

② 正確かつ迅速な情報発信の充実 ……………

市民が読みやすい広報紙の作成に努めるとともに、情報の鮮度を重視した更新や動画を積極的に活用した市ホームページの公開に取り組みます。また、庁内組織にとらわれない横断的な情報発信体制づくりを推進します。

③ 多様な広報活動の展開 ……………

利用者が増加しているSNSを積極的に活用し、市民が行政情報等に触れる機会を創出するとともに、より効果的な発信に向けて職員の広報スキルの向上を図ります。また、情報発信の受け手となる人の環境に合った発信方法を推進します。

④ 市民による情報発信の促進 ……………

市民が自分たちのまちに誇りをもち、積極的に本市の魅力をアピールする機運を高めていくとともに、SNSの機能を活用し市民に行政情報を拡散してもらう体制づくりを目指します。

用語解説



クラウド 「cloud computing」の略。インターネットなどのネットワークを経由して、コンピュータ資源（サーバー、ネットワーク、データベース、ストレージ、アプリケーション等）をサービスの形で提供する利用形態のこと。
DX（デジタルトランスフォーメーション） 「Digital transformation」の略。進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念のこと。「trans（交差する）」という接頭辞から「X」と略される。

2 広聴活動の充実

① 対話による広聴活動の充実

地区ごとの市政懇談会や若者、子育て世帯、地域活動に関わる市民などとの対話を通じて地域の課題把握を充実し、市政へ反映します。

② 幅広い意見聴取チャネルの創出

パブリックコメントや各種審議会等への市民参加の機会を充実させます。また、SNSなどを活用することにより、双方向のコミュニケーションを取り入れながら市民の声を把握する仕組みづくりを推進します。

③ デジタル社会の形成

① 行政手続きのオンライン化

各種届出や申請事務について、窓口手続きの一元化やネット上での窓口サービスの開設等を推進します。また、支所窓口に設置している通信画面を通じて職員がサポート対応を行う「クラウド窓口」の導入と利用促進に取り組みます。



② 庁内事務のデジタル化の推進

住民の利便性向上と行政運営の効率化のため、庁内事務の総合的なデジタル化に向けた職員の意識改革や就業環境の整備、決裁方法の改善等を進めます。

③ 自治体情報システムの標準化・共通化

庁内業務の基幹系20業務に関して、ガバメントクラウド(※)による標準システムへの移行を進めます。標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化による業務の見直しを契機に、AI・RPA(※)の導入及び活用を推進します。

用語解説



ガバメントクラウド 政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービス (IaaS、PaaS、SaaS) の利用環境のこと。

RPA 「Robotic Process Automation (ロボティックプロセスオートメーション)」の略。これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、またはより高度な作業を、人間に代わって実施できるプログラムやAI、機械学習等を含む認知技術を活用して代行・代替する取組のこと。

④ 計画的・効率的な行政経営

① 計画的な財政運営

長期的な視点に立ち市財政が健全に運営されるよう、中長期の財政見通しを立てるとともに、定期的に見直すなど、持続可能な財政運営を行います。また、時代に合った取組を推進し、市民目線による事業の見直しや民間活力を活かした行財政改革に取り組みます。

② 広域連携の強化

近隣市町との連携を強化し、市民の快適で安心な暮らしの確保のため、公共施設の相互利用や情報共有、人材育成など、市町の枠を越え効果的で効率的な行政運営を進めるとともに、地域の一体的な発展を推進します。

③ ふるさと納税の活用

ふるさと納税に伴う返礼品として、伊豆の国ブランド等の活用や電子感謝券の発行、ガバメントクラウドファンディング(*)の導入を行うことで、市の活性化に寄与します。また、地方版総合戦略の推進に当たり、企業からの寄附を最大限に活用し、地域課題の解決に向けた事業を実施します。



④ 組織力・職員力の向上

組織目標と職員個々の目標を連動させ、個人の能力を最大限発揮できる環境を整えます。また、社会変化を見極めた新たなスキルや市民サービス向上のための接遇等について、職員が身に付ける機会や研修を充実します。

指標

指標名	基準値	目標値	指標の説明
SNSを活用した情報発信回数	736回	786回	SNS (Facebook、LINE、Instagram、YouTube等) を活用し情報発信した回数

基準値／平成30年度から令和2年度までの実績値の平均



ガバメントクラウドファンディング 政府(自治体)が行う寄附制度であり、自治体が抱える問題解決のため、寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した人々から寄附を募る仕組みのこと。